

## 土木技術者と災害



植田 健二

株式会社開発工営社 代表取締役社長

これまで増加を続けていた札幌市の人口は、国立社会保障・人口問題研究所の将来の人口推計によると、平成 27 年頃をピークに減少傾向に転じることが予測されています。全国的にも人口減少社会を迎え、産業を支える生産年齢人口が減少しており、財政制約及び国際競争環境も厳しさを増しています。こうした背景のもと国土交通省の取り組みとして、安全・安心の確保と経済成長の牽引という 2 つの柱が掲げられています。

東日本大震災からの復興は、なお道半ばであり、その後わずか 5 年後の今年には熊本でも震度 6 弱以上の地震が 7 回も相次いで発生し、甚大な被害をもたらしました。そして、昨年の「平成 27 年 9 月関東・東北豪雨」では鬼怒川の堤防が決壊しましたが、その 1 年後にこの北海道に相次いで台風が上陸し、大きな爪痕を残していくなどとは思っていませんでした。しかし、こうした想定外の事象は、これからは当たり前のようになるとも言われております。7 度の氷河期を繰り返してきた地球の歴史からすれば、我々人間の想定外など大したことではないかもしれませんが、我々土木技術者は、我々自身及び次世代の人々が安全で安心して暮らせる社会を構築し、経済成長を牽引する強靱なインフラ整備をしていくことが使命と考えています。

建設現場の IT 化に向けた「i-Construction」の推進もその取り組みの一つですし、ドローンや 3D スキャナー、非破壊試験器等の調査機器の開発も進んでいます。弊社においてもこれらの機器を調査業務で活用し、効率化・視覚の多元化を図っております。その調査結果は、既存ストックの延命化や有効活用を進めていくうえでも、保全計画や補修設計、災害復旧に活用されています。

社会情勢は複雑化・多様化しており、住民や発注者の要求も高まってきていますが、おかげさまで弊社は 10 年連続で北海道開発局局長表彰をいただくことができました。少なからず社会貢献できていることの証として自負しております。

弊社はこれからも、個別の技術力と総合技術力の研鑽を進め、社会資本整備を通じて国民の生命と財産を守り、安全安心な地域社会に貢献する会社として取り組んでいく所存であります。

今後とも、弊社をご愛顧下さいますよう、お願い申し上げます。